



新緑クラブ  
永田 光臣  
議員

### ▼施政方針について

Q 「新しい光を放つ島原市」の柱として、三つの行動方針と五つのビジョンを掲げているが、職員に対する浸透度はどうなっているのか。

A 市長就任時のあいさつを初め、仕事納め、仕事始め式などで私の考えを述べ、課長会議の際は注文をつけることが多く、また、市民の声を聞いた感想を述べている。最近、職員から親切に案内してもらったなど、市長の考え方が浸透してきているという声も聞くが、一つ一つの課題を議論するとき、情報不足が多いということは感じている。高い志と意欲を持ち、そのために果敢に挑戦する姿勢がもつと必要だと思っており、その面に関し、まだまだこれからだという感じがしているのが実情である。

### ▼国・県の行革が市勢振興に与える影響

Q 国や県の出先機関の縮小が、地方自治体にとどのような影響を及ぼすと考えているのか。

A 税込面で見ても、市民税に占める給与所得者の割合が四分の三になっている現状からすると、市税収入にも相当影響があると認識している。

### ▼物産流通対策本部の構想について

Q 物産流通対策本部の設置にかける決意を聞きたい。

A 島原のいい品物を安定的に高い値段でいかに売るかに尽きる。その意味で、地元での販売上、あるいは流通上の課題を洗い出し、販売体制のあり方を詰めていきたい。また、一流品をいかにふやすかという、足元の体制を固めていく意味でも、職員は五名程度の体制、民間の経験者も入れ、アドバイザーも入れた形でスタートしたいと考えている。ブランド化に向けては、まずは本当にそれがおいしいか地元の方に食べていただく、買っていただくことも必要だし、買っていただくためには、パッケージ、あるいは表示のデザインの問題も詰めていく必要があると考えている。

### 【その他の質問項目】

◇市営住宅の入居について

◇農業問題

### ▼保育関係について



社会民主党  
松本 匠  
議員

Q 浦田保育園の民間移譲について、検討委員会に保護者の代表が参加していないのは、当事者の合意が欠けているのではないのか。また、二十二年度での民間移譲の財政効果はどうなるのか。

A 本年一月十六日に開催した浦田保育園移譲法人選考委員会には、保護者代表が三名出席されていたが、途中で退席された。委員会では、二十二年四月の民間移譲に至った経緯を説明するとともに、移譲法人の募集期間を一月二十日から二月二十日までと決定し募集を行った。移譲法人を選考するときには、保護者代表にも参加していただきたいと考えている。財政効果については、浦田保育園のみの収支で考えると、民間移譲した場合は、年間三千万円程度の削減効果があると計算している。

### ▼医療問題について

Q 療養病床再編の今後の見通しと利用者に与える影響をどう考えているのか。

A 介護療養型病床を含め療養病床群の再編について、本市では百六十一床を転換する必要があり、転換先については、老人保健施設を初めとする各種介護サービス事業所が受け皿となる。

### ▼介護保険問題について

Q 聞き取り調査の方法や判断基準を示した「認定調査員テキスト」変更は利用者にとどのような影響を与えるのか。

A 今回の変更は、要介護認定の適正化と効率化を図るため、従来の調査制度が低下しないことを前提に認定調査項目の見直しが行われ、判断基準等が変更されたものである。四月一日以降の申請から対象となるが、島原地域広域市町村圏組合でも実例がないので、影響等の判断はつかないということである。

### 【その他の質問項目】

◇施政方針について

Q 社会保障審議会少子化対策特別委員会報告の中に直接契約がうたわれているが、保育の公的責任に対しどのような見解なのか。

A 保育を必要とするすべての子供たちが

平等に保育を受けることを基本的に考えており、今後も保育園や保護者への支援は続けたいと考えている。